



平成 27 年 10 月 28 日

各 位

上場会社名 株式会社 丸 運
(コード番号 9067 東証第一部)
代表者名 取締役社長 市原 豊
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 住吉 彰
T E L (03) - 6861 - 3411

連結子会社の異動（株式譲渡）に伴う特別損失の計上及び
業績予想の修正等に関するお知らせ

当社は、平成27年6月16日にお知らせしましたとおり、株式会社トワード（以下「トワード」という。）との間の合弁事業について撤退に向けて交渉をしておりましたが、このたび合意に至りましたのでお知らせいたします。また、それに伴い平成28年3月期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）において、子会社における固定資産の減損損失及び関係会社に対する貸倒引当金繰入額（個別）による特別損失を計上するとともに、平成27年5月11日に公表した平成28年3月期第2四半期累計の実績値と予想値の差異及び通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 連結子会社の異動（株式譲渡）理由

当社は、平成23年6月7日に公表しました「合弁会社設立に関するお知らせ」のとおり、平成23年6月にトワードとの合弁で丸運トワード物流株式会社（以下「丸運トワード」という。）を設立し、合弁事業を行ってきました。しかしながら、労務費や備車代の上昇等により事業を取り巻く環境が悪化し、業績が低迷し、当初の事業計画の達成が困難となったため、当社は、業績回復に向けた対応策を講ずべく、トワードと協議を重ねましたが、合弁事業の今後の運営の方向性についてトワードとの合意形成ができませんでした。そこで、当社が合弁事業から撤退することを前提に、トワードとの間で交渉に入っておりましたが、今般、撤退の諸条件について合意したことから、合弁事業解消に関する契約を締結し、株式を譲渡することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 商号	丸運トワード物流株式会社	
(2) 代表者	代表取締役社長 幾島 潔	
(3) 所在地	神奈川県愛甲郡愛川町中津	
(4) 設立年月日	平成 23 年 6 月 2 日	
(5) 主な事業内容	首都圏における、低温倉庫での食品等の受発注管理・保管・仕分け、多温度帯一括配送業務等	
(6) 資本金	375 百万円	
(7) 発行済み株式数	10,000 株	
(8) 主な株主構成	当社 60.0%、トワード 40.0%	
(9) 当社との関係	資本関係	当社は、当該会社の 60%を所有しております。
	人的関係	取締役 1 名が当該会社の監査役を、従業員 3 名が取締役を兼務しております。
	取引関係	備車・作業関連

(10) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績

決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期 第 2 四半期
総資産	871 百万円	774 百万円	650 百万円	616 百万円
純資産	△112 百万円	△411 百万円	△615 百万円	△700 百万円
1 株当たり純資産	△11,229.75 円	△41,190.32 円	△61,573.87 円	△70,009.73 円
営業収益	822 百万円	1,435 百万円	1,547 百万円	839 百万円
営業損失	△320 百万円	△272 百万円	△194 百万円	△80 百万円
経常損失	△345 百万円	△295 百万円	△203 百万円	△83 百万円
当期純損失	△346 百万円	△299 百万円	△203 百万円	△84 百万円
1 株当たり当期純損失	△63,946.02 円	△29,960.57 円	△20,383.56 円	△8,435.86 円

3. 譲渡先会社の概要

(1) 商号	株式会社トワード	
(2) 代表者	代表取締役社長 友田 健治	
(3) 所在地	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町三津	
(4) 設立年月日	昭和 26 年 1 月 11 日	
(5) 主な事業内容	一般貨物自動車運輸業、貨物運送取扱事業、情報システム開発 物流センター事業	
(6) 資本金	295 百万円	
(7) 発行済み株式数	3,700,000 株	
(8) 当社との関係	資本関係	5.27%出資
	人的関係	なし
	取引関係	合弁相手先

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数	6,000 株（議決権所有割合：60%）
(2) 譲渡株式数	6,000 株（発行済株式数に対する割合：60%）
(3) 譲渡価額	6,000 円
(4) 譲渡後の所有株式数	0 株（議決権の数：0 個、議決権割合：0%）

5. 譲渡に関する日程

(1) 取締役会決議日	平成 27 年 10 月 28 日
(2) 株式譲渡契約書締結日	平成 27 年 11 月 2 日
(3) 株式譲渡日	平成 27 年 11 月 30 日

6. 今後の見通し（損益への影響額）

株式譲渡に伴う合弁事業の解消で平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間において、以下の特別損失を計上いたします。

① 子会社における固定資産の減損損失（特別損失）の計上について

当社の連結子会社である丸運トワードが保有する事業用資産等において、収益性の低下が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失390百万円として特別損失を計上いたします。

② 関係会社貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上について

当社の連結子会社である丸運トワードの事業環境や収支計画に基づいて、同社への貸付金の回収計画を精査したところ、現状では全額の回収は見込めないことから貸付金

の一部186百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上いたします。

なお、当該関係会社貸倒引当金繰入額は、連結決算におきまして相殺消去されるため連結財務諸表に与える影響はありません。

また、株式の売却での損益への影響は、過年度において当該株式において評価損を計上しているため、損益への影響は軽微であります。

7. 業績予想の修正について

平成 28 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 23,700	百万円 250	百万円 260	百万円 140	円 銭 4.85
実績値 (B)	23,485	219	261	△314	△10.90
増減額 (B - A)	△215	△31	1	△454	△15.75
増減率 (%)	△0.9	△12.1	0.5	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 27 年 3 月期第 2 四半期)	23,473	13	52	△20	△0.70

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 48,900	百万円 990	百万円 1,000	百万円 600	円 銭 20.77
今回修正予想 (B)	48,900	990	1,000	360	12.46
増減額 (B - A)	0	0	0	△240	△8.31
増減率 (%)	0	0	0	△40.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	48,904	615	729	88	3.08

平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計個別業績予想数値の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 19,700	百万円 170	百万円 280	百万円 150	円 銭 5.19
実績値（B）	19,559	140	270	△38	△1.33
増減額（B－A）	△141	△30	△10	△188	△6.52
増減率（%）	△0.7	△17.6	△3.6	－	－
（ご参考） 前期第 2 四半期実績 （平成 27 年 3 月期第 2 四半期）	19,608	60	191	126	4.36

平成 28 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 40,900	百万円 530	百万円 640	百万円 350	円 銭 12.11
今回修正予想（B）	40,900	530	640	240	8.31
増減額（B－A）	0	0	0	△110	△3.80
増減率（%）	0	0	0	△31.4	－
（ご参考）前期実績 （平成 27 年 3 月期）	41,112	335	506	△161	△5.59

修正の理由

連結及び個別ともに営業収益、営業利益、経常利益は概ね計画通り推移したものの、上述のとおり特別損失を計上することに加え、投資有価証券の評価損 39 百万円を計上したことから、連結及び個別の当期純利益が前回予想値を大幅に下回ることとなりましたので、修正いたします。

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上